

経済レポート

グラフで見る景気予報（6月）

調査部

【今月の景気判断】

物価上昇や海外経済の減速による下振れが懸念されているが、新型コロナウイルスの感染による景気へのマイナス効果が薄らぐ中、景気は緩やかに持ち直している。内需においては、雇用が緩やかに改善し、賃金が緩やかに増加しており、人流の増加を伴いながら個人消費は外食や宿泊サービスを中心に持ち直している。一方、企業部門では、交易条件悪化による利益率低下によって企業利益はピークアウトし、景況感は製造業で悪化が続いているが、企業の設備投資意欲は底堅く、設備投資には持ち直しの動きがみられる。外需においては、インバウンド需要は順調に回復しており、海外経済の減速の影響により減少していた輸出には持ち直しの動きがみられる。こうした内外需の動きを反映して、生産にも持ち直しの動きがみられる。今後は、コロナ禍の終息・経済社会活動の正常化に向けた動きが加速すると期待され、対面型サービスを中心に個人消費の持ち直しが続く。また、インバウンド需要の回復、自動車の生産制約の解消進展、春闘の賃上げ率アップを反映した賃金の伸び率拡大、夏のボーナス支給額の増加も、景気にとってプラス要因となる。さらに、企業の設備投資意欲は底堅く、景気の下支え効果が期待される。ただし、①金利上昇によって世界経済の減速が加速し、輸出が低迷する、②サービス消費の増加一巡後に、物価上昇を背景とした消費者マインドの悪化、実質購買力の低下によって個人消費が落ち込む、③コスト高による企業業績の悪化が設備投資を抑制する、④人手不足による供給制約に直面する、といった景気下振れ要因も多く、景気回復の勢いが削がれるリスクがある。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	↗	☁	↗	輸出	→	☁	→
個人消費	↗	☁	↗	輸入	↘	☀	→
住宅投資	↗	☁	→	生産	→	☁	↗
設備投資	↗	☁	↗	雇用	↗	☀	↗
公共投資	↗	☁	↗	賃金	↗	☁	↗

(注)1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
 2. シェード部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・新型コロナ関連～コロナ禍の終息・経済社会活動の正常化に向けた動きが加速することの景気へのプラス効果
 - ・個人消費～物価上昇の影響、リベンジ消費の強さと持続性、春闘・夏のボーナスを含む賃金動向
 - ・企業部門～コスト高の業績・設備投資への影響、人手不足への対応、グローバルサプライチェーン停滞のリスク
- ～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照

【各項目のヘッドライン】

項目	5月のコメント	6月のコメント	ページ
1. 景気全般	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	3~5
2. 生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	6~7
3. 雇用	緩やかに改善している	緩やかに改善している	8
4. 賃金	緩やかに増加している	緩やかに増加している	9
5. 個人消費	持ち直している	持ち直している	9~10
6. 住宅投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	11
7. 設備投資	持ち直しが一服	持ち直しの動きがみられる	11
8. 公共投資	横ばい圏で推移している	増加している	12
9. 輸出入・国際収支	輸出、輸入とも下げ止まり	輸出は持ち直しの動きがみられる、輸入は下げ止まり	12~14
10. 物価	企業物価、消費者物価ともに上昇	企業物価、消費者物価ともに上昇	15

(注) シャド一部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	持ち直し	持ち直し	15
12. 世界の物価	ピークアウトながら依然高水準	ピークアウトながら依然高水準	16
13. 原油(*)	急騰後、下落	一進一退	16
14. 国内金利	上昇後、小幅低下	横ばい圏で推移	17
15. 米国金利	上昇後、低下	上昇	17
16. 国内株価	上昇	上昇	18
17. 米国株価	上昇	弱含み	18
18. 為替	円は下落	円は下落	19
19. 金融	銀行貸出、マネーストックとも増加	銀行貸出、マネーストックとも増加	20

 (*) 参考資料: 「コモディティ・レポート」 → <https://www.murc.jp/library/economyresearch/periodicals/commodity/>

7. 1~3月期の設備投資(実質GDPベース、1次速報)は2四半期ぶりに増加した。
8. 1~3月期の公共投資(実質GDPベース、1次速報)は4四半期連続で増加した。
9. 4月の実質輸出は前月比+2.7%と、3ヶ月連続で増加した。

【主要経済指標の推移】

経済指標		22	22	22	22	23	22	23	23	23	23	23
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	12	1	2	3	4	5
景気全般	実質GDP (前期比年率、%)	-1.9	4.7	-1.0	-0.1	1.6						
	短観業況判断DI (大企業製造業)	14	9	8	7	1	3 <23年6月予想>					
	(大企業非製造業)	9	13	14	19	20	15 <23年6月予想>					
	(中小企業製造業)	-4	-4	-4	-2	-6	-4 <23年6月予想>					
	(中小企業非製造業)	-6	-1	2	6	8	3 <23年6月予想>					
	法人企業統計経常利益 (全産業、季節調整値、前期比)	-0.6	6.8	-7.2	-1.2	6.2						
	(製造業、季節調整値、前期比)	5.4	0.9	5.3	-23.5	5.0						
	(非製造業、季節調整値、前期比)	-4.5	11.0	-15.2	16.6	6.8						
	景気動向指数 (CI、先行指数) (15年=100)	101.5	101.4	100.0	98.3	97.6	97.5	96.8	98.2	97.7		
	(CI、一致指数) (15年=100)	96.4	97.2	99.9	99.1	97.9	99.1	96.2	98.7	98.8		
(DI、先行指数)	36.4	51.5	45.4	36.4	60.0	45.5	50.0	70.0	60.0			
(DI、一致指数)	43.3	66.7	56.7	33.3	38.9	30.0	27.8	33.3	55.6			
景気の現状判断DI (景気ウォッチャー調査、季節調整値)	40.8	51.5	46.1	49.6	51.3	48.7	48.5	52.0	53.3	54.6		
景気の先行き判断DI (景気ウォッチャー調査、季節調整値)	45.8	49.3	47.3	46.7	51.4	46.8	49.3	50.8	54.1	55.7		
生産	鉱工業生産 (季節調整値、前期比・前月比)	0.8	-2.7	5.9	-3.0	-1.8	0.3	-5.3	4.6	1.1	-0.4	
	鉱工業出荷 (季節調整値、前期比・前月比)	0.5	-1.0	4.1	-2.7	-1.5	-0.9	-3.7	3.9	0.8	-0.4	
	鉱工業在庫 (季節調整値、前期比・前月比)	1.0	-1.3	4.2	-0.6	0.5	-0.4	-1.0	1.3	0.2	0.3	
	第3次産業活動指数 (季節調整値、前期比・前月比)	-0.2	1.4	-0.1	0.0	1.2	-0.1	0.6	1.7	-1.7		
雇用・所得	失業率 (季節調整値、%)	2.7	2.6	2.6	2.5	2.6	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	
	就業者数 (季節調整値、万人)	6707	6727	6732	6725	6730	6726	6744	6714	6731	6744	
	雇用者数 (季節調整値、万人)	6020	6049	6049	6047	6045	6048	6060	6024	6051	6064	
	新規求人倍率 (季節調整値、倍)	2.20	2.23	2.31	2.36	2.33	2.38	2.38	2.32	2.29	2.23	
	有効求人倍率 (季節調整値、倍)	1.21	1.25	1.30	1.35	1.34	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	
現金給与総額	1.4	1.4	1.8	2.5	1.0	4.1	0.8	0.8	1.3			
個人消費	実質消費支出 (二人以上の世帯/農林漁家含む)	1.9	0.4	3.6	-0.4	-0.2	-1.3	-0.3	1.6	-1.9		
	(うち勤労者世帯/農林漁家含む)	1.3	-0.4	3.4	-1.4	-1.2	-1.9	0.2	0.8	-4.7		
	総消費動向指数 (2020年基準)実質 (季節調整値、前期比・前月比)	-1.2	1.8	0.1	0.4	-0.1	-0.1	-0.0	0.1	0.1		
	新車登録台数 (含む軽)	-17.4	-14.4	2.1	10.7	16.7	1.5	17.4	22.9	12.1	18.5	28.4
	新車登録台数 (除く軽)	-14.8	-15.9	-1.0	5.5	18.1	-5.5	11.2	28.1	16.0	25.8	31.8
商業販売額・小売業	0.3	2.8	3.7	3.6	6.4	3.9	4.9	7.4	6.9	5.0		
百貨店販売高・全国	5.9	26.1	17.1	6.0	14.2	4.0	15.1	20.4	9.8	8.6		
住宅投資	新設住宅着工戸数 (季節調整値年率、千戸)	871	853	863	851	876	846	893	859	877	771	
	(前年比、%)	4.8	-1.4	0.1	-1.6	1.0	-1.7	6.6	-0.3	-3.2	-11.9	
設備投資	機械受注 (民需/除船電、季節調整値、前月比)	-2.7	6.7	-1.6	-4.7	0.0	0.3	9.5	-4.5	-3.9		
	(同前年比)	6.1	10.8	7.9	-3.6	1.8	-6.6	4.5	9.8	-3.5		
公共投資	公共工事請負額	-8.5	-4.4	-1.8	-5.4	14.7	-8.4	-2.3	52.2	5.5	1.9	
外需	通関輸出 (金額ベース、円建て)	14.5	15.9	23.2	18.7	4.8	11.5	3.5	6.5	4.3	2.6	
	実質輸出 (季節調整値、前期比・前月比)	3.1	-1.7	1.5	-0.4	-3.3	-2.8	-1.8	0.2	0.8	2.7	
	通関輸入 (金額ベース、円建て)	35.0	40.6	47.3	34.0	11.2	20.8	17.6	8.5	7.4	-2.3	
	実質輸入 (季節調整値、前期比・前月比)	5.0	0.7	2.4	0.4	-5.2	-3.1	0.5	-4.9	1.8	2.5	
	経常収支 (季節調整値、百億円)	413.1	320.6	103.3	246.9	254.2	120.6	30.5	122.8	100.9		
貿易収支 (季節調整値、百億円)	-175.1	-369.2	-557.3	-516.2	-375.5	-156.7	-169.4	-109.1	-97.1			
物価	企業物価指数 (国内)	9.3	9.6	9.7	10.0	8.4	10.6	9.6	8.3	7.4	5.8	
	消費者物価指数 (除く生鮮)	0.6	2.2	2.7	3.8	3.5	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	
金融	マネーストック (M2、平残)	3.5	3.3	3.4	3.0	2.6	2.9	2.7	2.6	2.5	2.5	
	(M3、平残)	3.2	3.0	2.9	2.6	2.2	2.5	2.3	2.2	2.1	2.1	
	貸出平残 (銀行計)	0.4	1.1	2.3	3.0	3.5	3.0	3.4	3.6	3.3	3.5	
市場データ (期中平均)	原油価格 (WTI期近物、ドル/バレル)	94.3	108.4	91.6	82.6	76.1	76.5	78.2	76.9	73.4	79.4	71.6
	無担保コール翌日物 (%)	-0.015	-0.022	-0.026	-0.061	-0.019	-0.066	-0.020	-0.019	-0.017	-0.015	-0.051
	ユーロ円TIBOR (3ヶ月) (%)	-0.049	-0.037	-0.013	-0.014	-0.004	-0.010	-0.005	-0.005	0.000	-0.005	-0.003
	新発10年物国債利回り (%)	0.18	0.23	0.22	0.28	0.44	0.34	0.46	0.50	0.37	0.45	0.40
	FFレート (%)	0.12	0.76	2.19	3.64	4.52	4.09	4.33	4.57	4.65	4.83	5.04
	米国債10年物利回り (%)	1.94	2.93	3.11	3.83	3.65	3.62	3.53	3.75	3.66	3.46	3.57
	日経平均株価 (円)	27185	26885	27586	27367	27270	27215	26606	27509	27693	28276	30148
	東証株価指数 (TOPIX) (ポイント)	1919	1892	1932	1933	1967	1935	1926	1986	1989	2016	2126
	ダウ工業株価指数 (月末値、ドル)	34568	32248	31027	33490	33339	33147	34086	32657	33274	34098	32908
	ナスダック株価指数 (月末値、1971/2/5=100)	14071	11815	11594	10974	11754	10466	11585	11456	12222	12227	12935
	円相場 (東京市場中心相場、円/ドル)	116.2	129.6	138.3	141.5	132.2	134.9	130.2	132.7	133.9	133.3	137.4
	円相場 (東京市場17:00時点、円/ユーロ)	131.3	139.1	138.8	143.7	143.7	140.8	141.2	144.9	144.9	149.4	149.2
	ドル相場 (東京市場17:00時点、ドル/ユーロ)	1.12	1.06	1.00	1.03	1.08	1.07	1.08	1.06	1.09	1.10	1.07

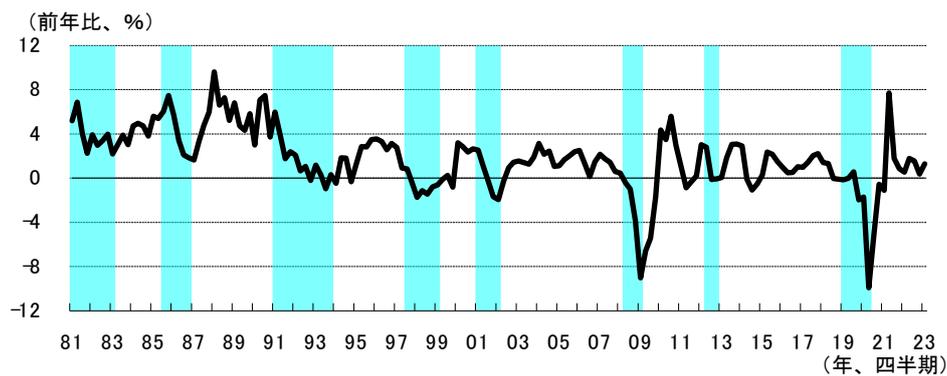
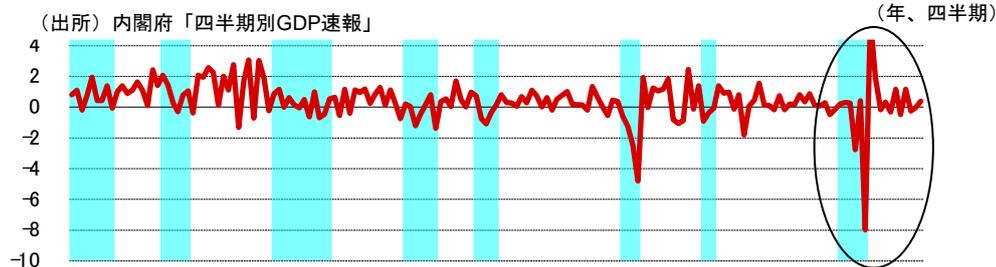
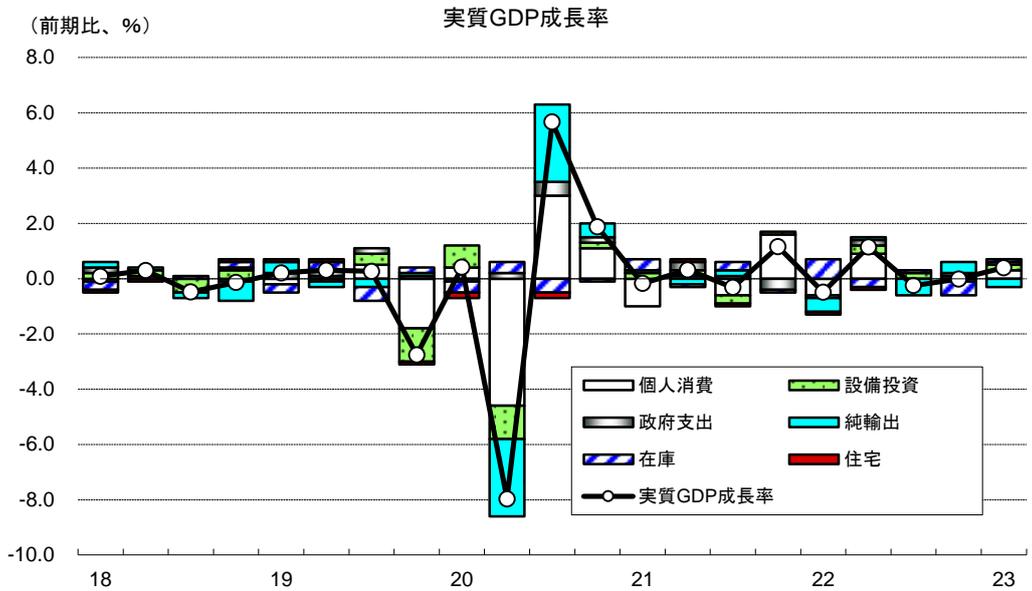
(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

 (お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 丸山 03-6733-1630

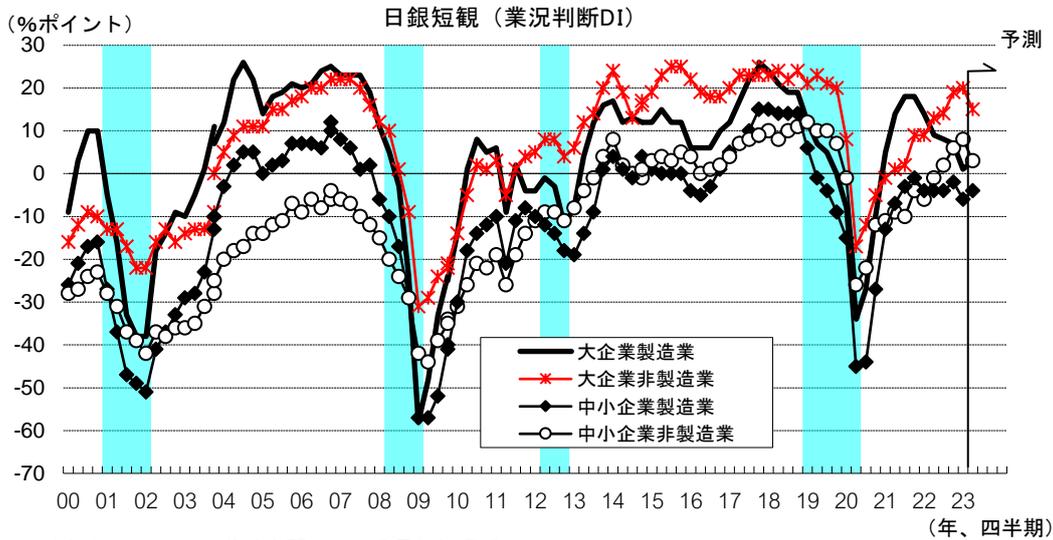
1. 景気全般 ~緩やかに持ち直している

○2023年1~3月期の実質GDP成長率は前期比+0.4%(年率換算+1.6%)と3四半期ぶりにプラス成長に転じた。コロナの感染収束に向けた動きを反映し、個人消費や設備投資など国内需要を中心に回復の動きが強まった。新年度にも前向きな動きは引き継がれており、対面型サービスを中心とした個人消費の増加やインバウンド需要の回復など、コロナ禍の終息に向けた動きが加速し、景気は緩やかな持ち直しが続こう。



(注) シャド一部分は内閣府による景気後退期
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

○3月調査の日銀短観における大企業業況判断DIは、製造業では5四半期連続で悪化した一方、非製造業では4四半期連続で改善した。製造業では世界経済の減速を背景に悪化が続いたが、非製造業ではコロナ禍の景気への下押し圧力が弱まる中、全国旅行支援等の政策効果や訪日外国人の回復などを受けて改善が続いた。先行きについては、製造業では改善が見込まれる一方、非製造業では悪化が見込まれている。



(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期

(注2) 2004年3月調査、2007年3月調査、2010年3月調査、2015年3月調査、2018年3月調査時点で、調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある

(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

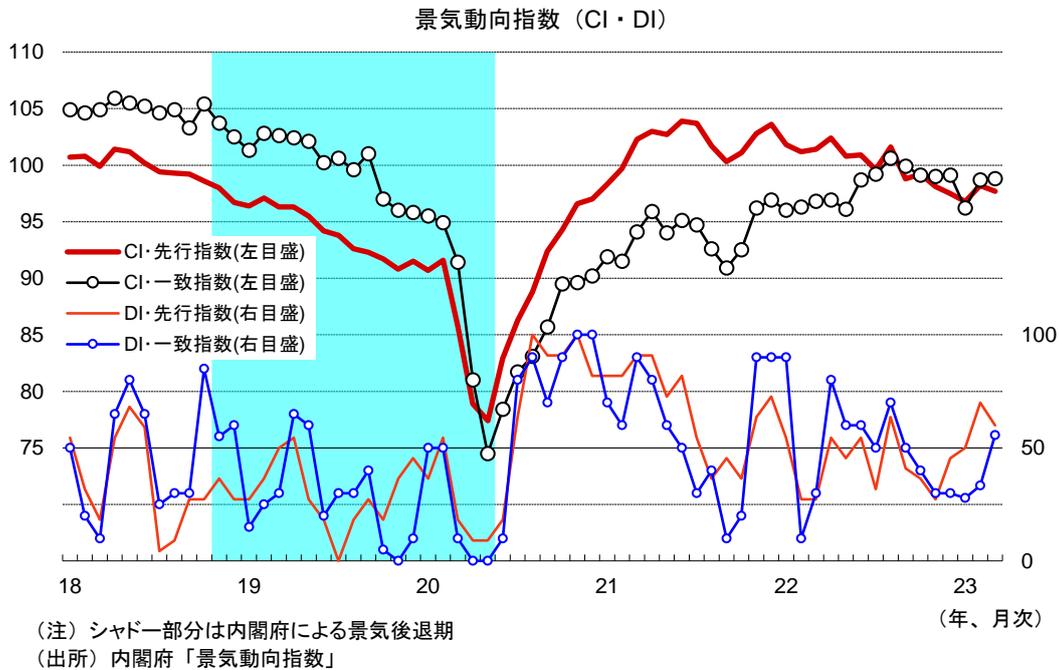
○1～3月期の企業利益（経常利益、金融業・保険業を除く）は、売上高が前期比+0.5%と6四半期連続で増加し、利益率も前期から改善したため、同+6.2%と3四半期ぶりに増加した（業種別では、製造業は前期比+5.0%、非製造業は同+6.8%）。先行きについては、感染収束による需要回復が非製造業を中心に業績を押し上げる一方、売上原価や人件費などのコスト増加が重しとなることから、企業利益は弱めの動きとなる可能性がある。



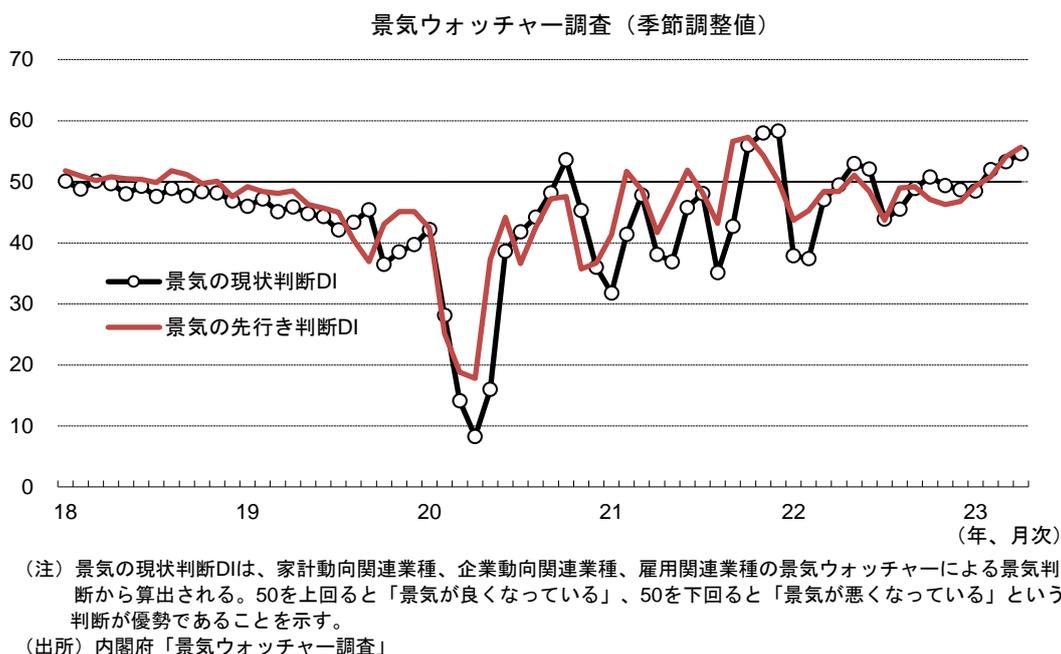
(注) 金融業、保険業を除く

(出所) 財務省「法人企業統計季報」

○3月のCI一致指数は前月差+0.1ポイントと2ヶ月連続で上昇した。発表済み9系列のうち4系列がプラスに寄与した。雇用・消費関連指標に弱さがみられたものの、耐久消費財出荷指数など生産・出荷関連指標の改善がわずかに上回った。4月のCI一致指数は、消費関連指標の低下寄与が大きい一方、輸出数量指数や耐久消費財出荷指数などの上昇寄与が上回り、小幅上昇が見込まれる。基調判断は「足踏み」が続こう。

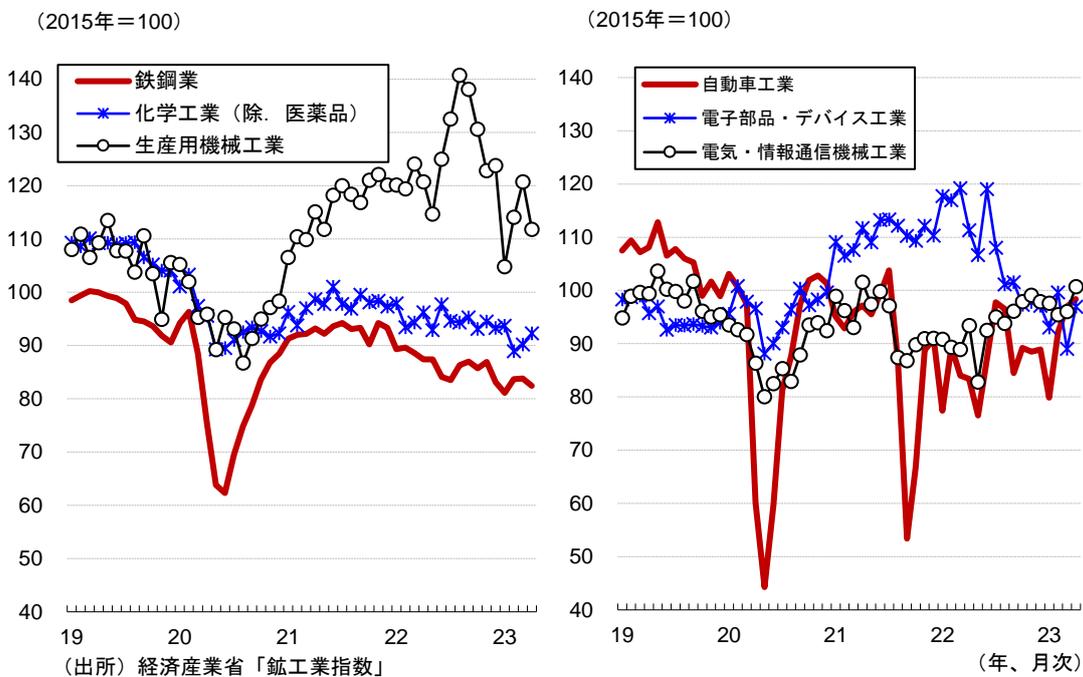
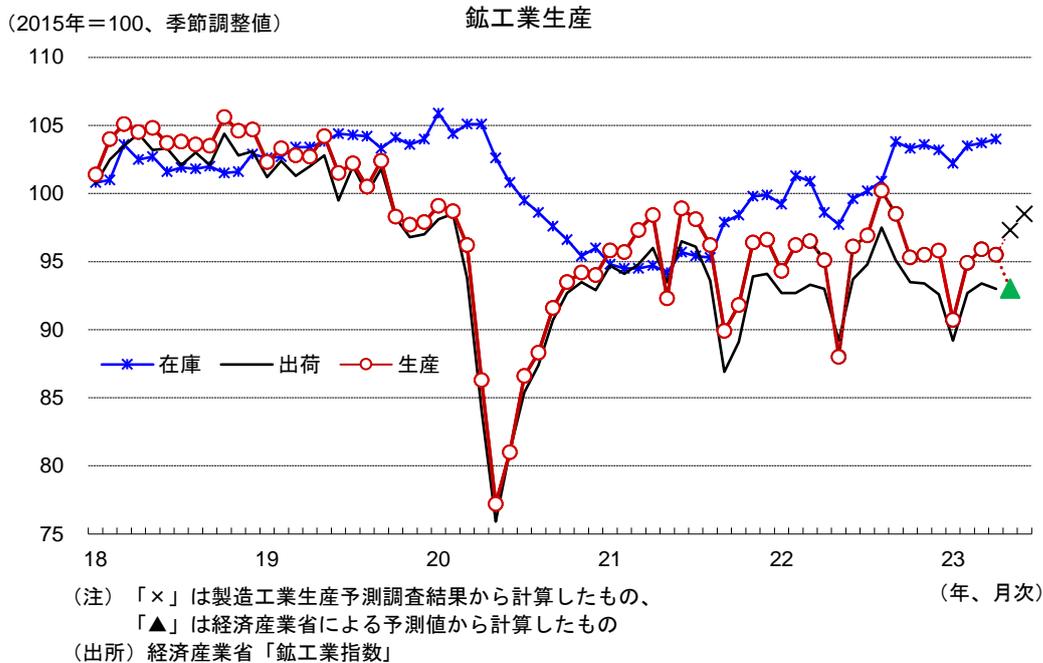


○4月の景気ウォッチャー調査の現状判断DI(季節調整値)は54.6と、3ヶ月連続で上昇した(前月差+1.3ポイント)。コロナ禍からの経済活動の正常化が一段と進み、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のいずれも改善した。特に非製造業を中心に企業動向関連の改善幅が大きかった。先行き判断DIは、5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行し、経済活動は一層活発化するとの期待から、5ヶ月連続で上昇した。

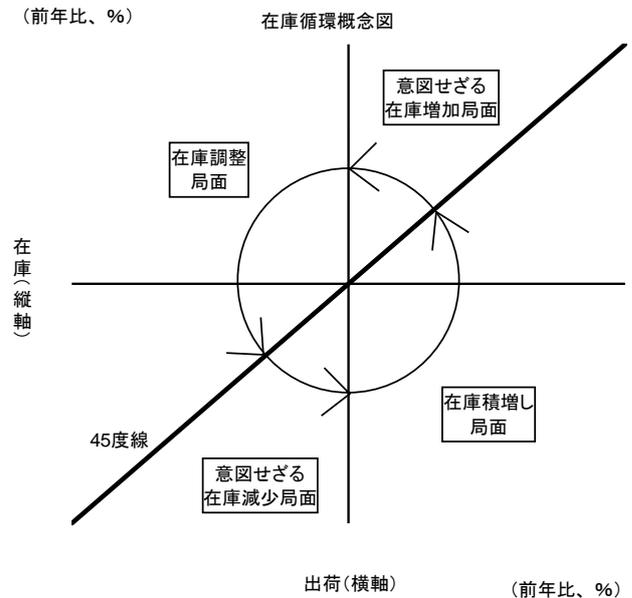
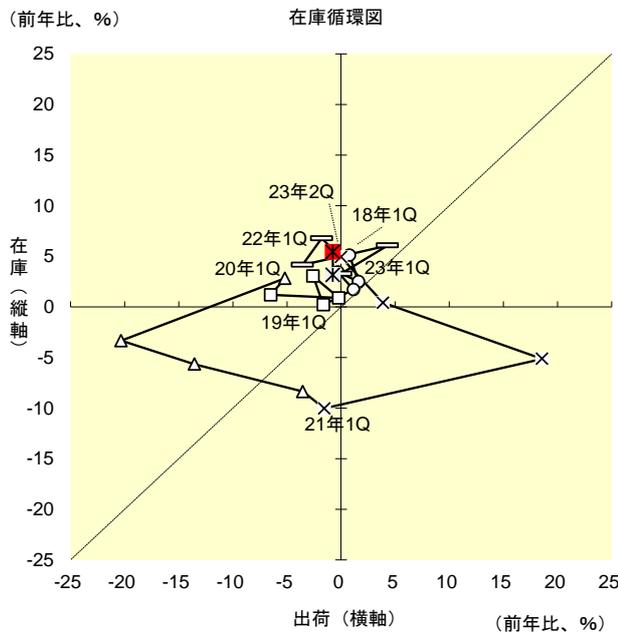


2. 生産 ～持ち直しの動きがみられる

○4月の鉱工業生産は、前月比-0.4%と3ヶ月ぶりに減少した。特に生産用機械工業や鉄鋼・非鉄金属工業等の減少幅が大きかった。製造工業生産予測調査では5月は前月比+1.9%(同調査をもとにした経済産業省の予測は同一2.6%)、6月は同+1.2%と均してみれば持ち直し傾向で推移する見通しだが、海外経済の減速や電子部品等の在庫調整を受けて、下振れるリスクがある。



○4月の鉱工業出荷は、生産用機械工業や石油・石炭製品工業等を中心に前月比-0.4%と3ヶ月ぶりに減少した。また、前年比では生産用機械工業等を中心に-0.8%と3ヶ月ぶりに減少した。在庫は、自動車工業や無機・有機化学工業等を中心に前月比+0.3%と3ヶ月連続で増加した。また、前年比では自動車工業等を中心に+9.7%と20ヶ月連続で増加した。



(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
 (注2) 23年2Qの出荷、在庫は4月の前年比
 (出所) 経済産業省「鉱工業指数」

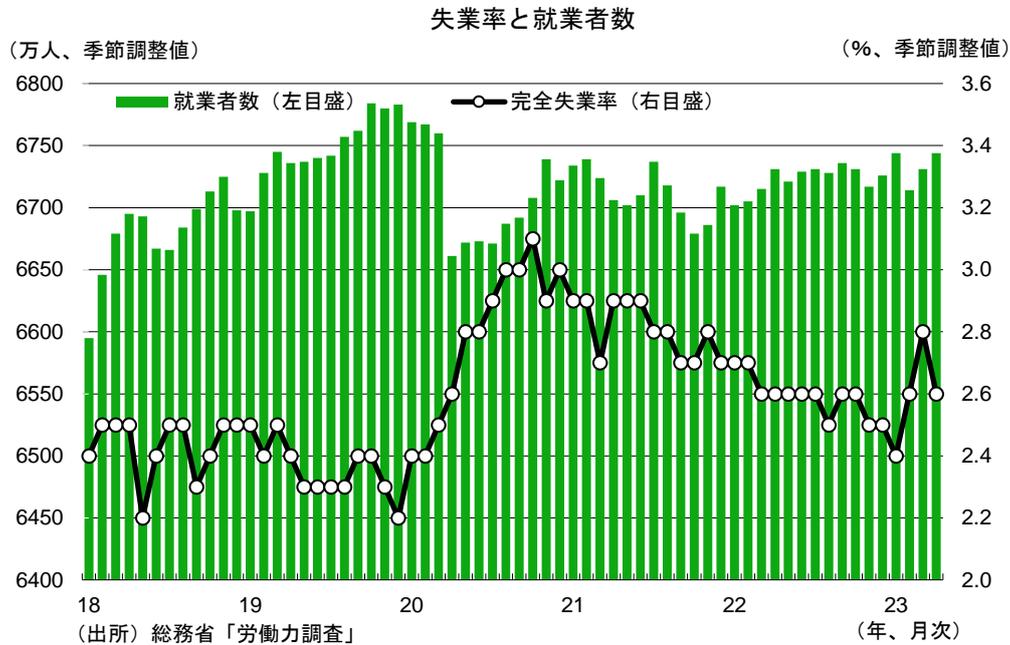
○3月の第3次産業活動指数は、前月比-1.7%と3ヶ月ぶりに低下した。広告業等が含まれる事業者向け関連サービス等は上昇した一方、宿泊業や飲食業、娯楽業が含まれる生活娯楽関連サービスや運輸業・郵便業等が低下し、全体を押し下げた。新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に移行し、経済社会活動の正常化に向けた動きが進展する中、第3次産業活動指数は底堅く推移するとみられる。



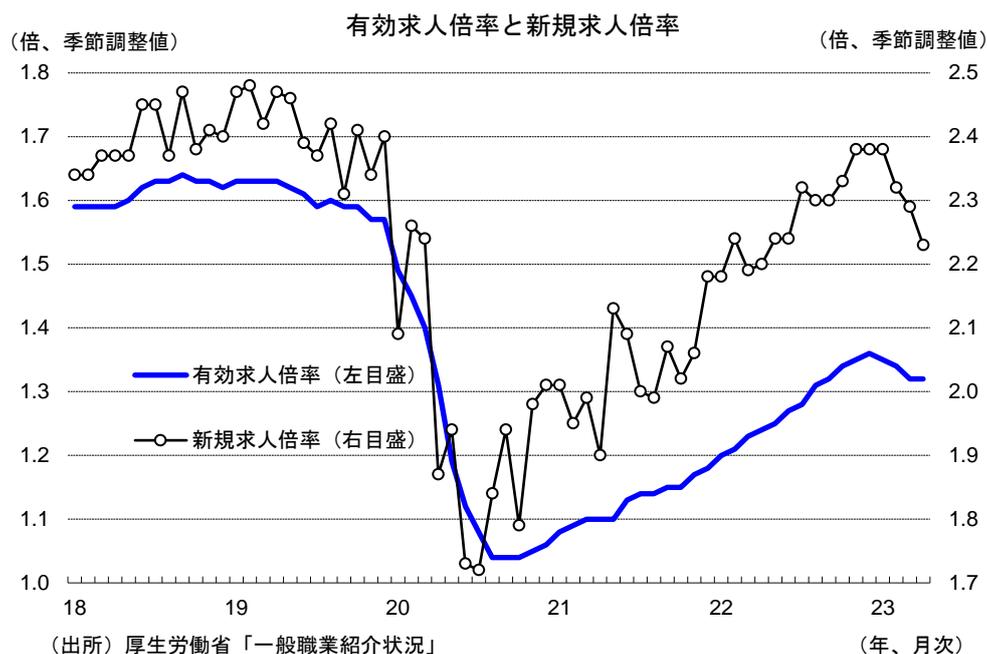
(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」

3. 雇用 ～緩やかに改善している

○4月は、就業者(同+13万人)が増加した一方、完全失業者(同-15万人)は減少し、完全失業率は2.6%と3ヶ月ぶりに低下した。景気が緩やかに持ち直す中、失業率の改善に加え、休業者数(前年同月差-24万人)も大きく減少しており、雇用情勢は緩やかな改善が続いている。企業の人手不足感は強く、今後も雇用情勢は緩やかな改善が続こう。

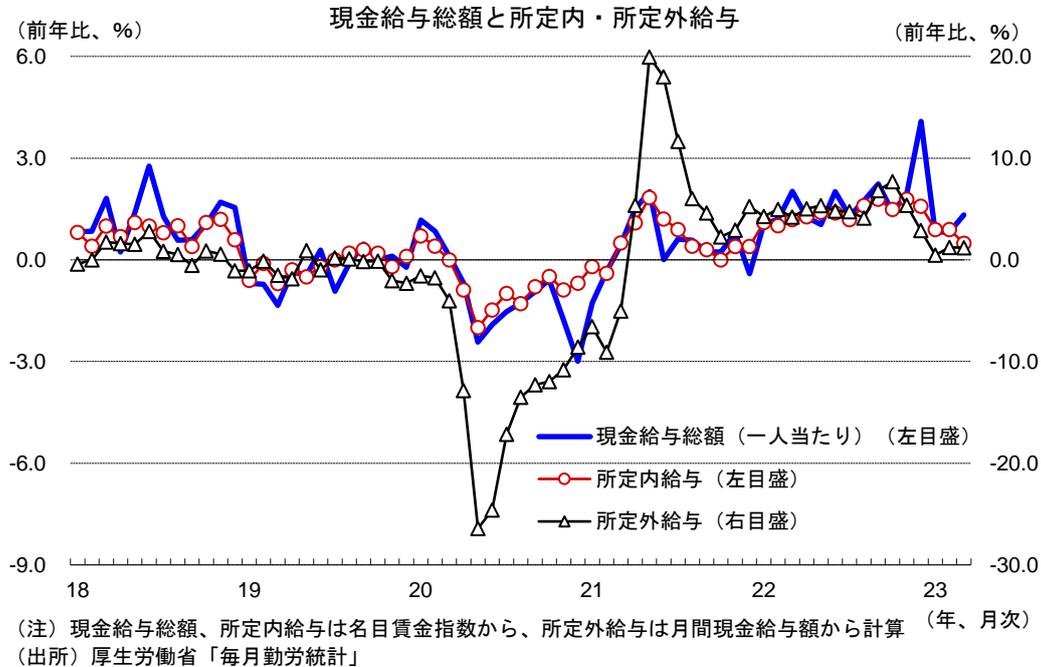


○4月の有効求人倍率は1.32倍と前月と同水準となった。有効求人数(前月比-0.6%)、有効求職者数(同-0.7%)とも同程度減少した。新規求人倍率は2.23倍と3ヶ月連続で減少した。新規求人数(同+1.5%)、新規求職申込件数(同+4.6%)とも増加する中、後者の増加幅が大きかった。今後は、景気が緩やかに持ち直す中、好条件の職を求める求職者の数が増加し、有効求人倍率は横ばい圏での動きが続く可能性がある。



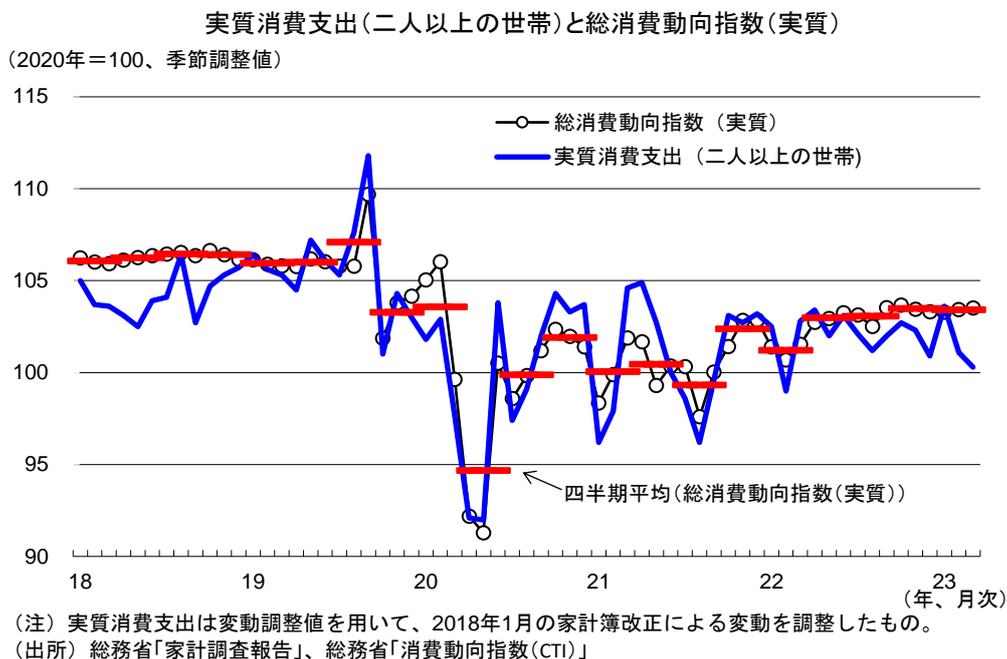
4. 賃金 ~緩やかに増加している

○3月の一人当たり現金給与総額は前年比+1.3%と15ヶ月連続でプラスとなり、緩やかに増加している。所定内給与(同+0.5%)、所定外給与(同+1.2%)とも増加が続いた。ただし、実質では同-2.3%と、物価上昇が顕著となった2022年4月以来、前年割れが続いている。今後も、賃上げに前向きな企業の増加や、最低賃金引上げを背景に名目で緩やかに増加する一方、物価上昇が続く中、実質ではマイナスが続こう。

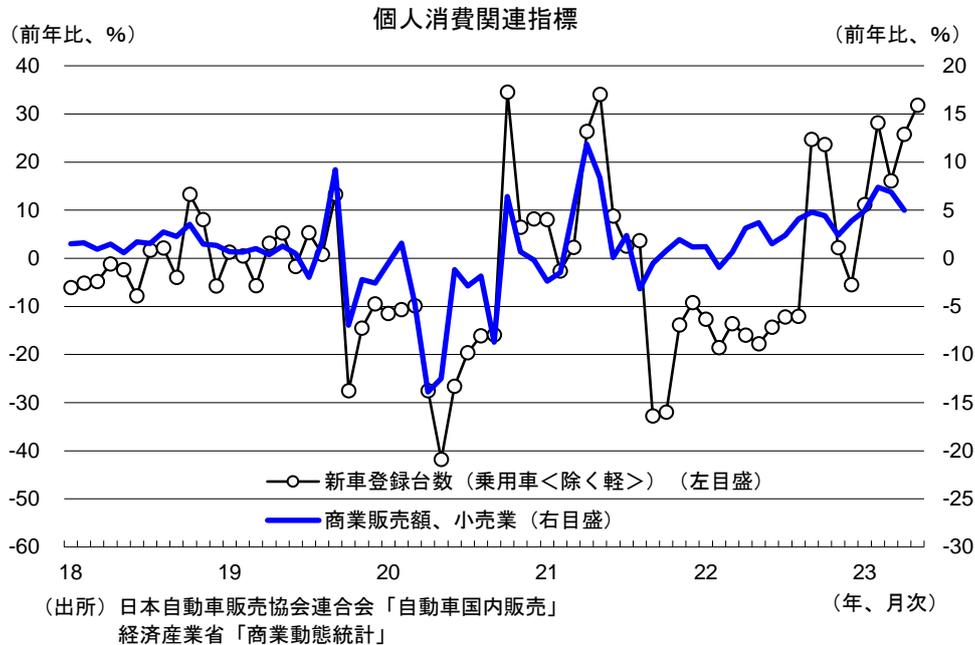


5. 個人消費 ~持ち直している

○3月の二人以上世帯の実質消費支出は、食料、光熱・水道、教育を中心に前月比-0.8%と減少した。一方、3月の総消費動向指数は前月比+0.1%と上昇が続き、個人消費は持ち直している。物価上昇が個人消費に与える影響が懸念されるものの、経済社会活動の正常化に向けた動きが進展する中、個人消費は当面、持ち直しが続くだろう。



○4月の商業販売額(小売業)は前年比+5.0%と14ヶ月連続で増加した。内訳をみると、百貨店が含まれる各種商品小売業、飲食料品小売業、自動車小売業、医薬品・化粧品小売業などが増加した一方、織物・衣服・身の回り品小売業、機械器具小売業、燃料小売業は減少した。季節調整値は前月比-1.2%と5ヶ月ぶりに減少した。なお、5月の新車登録台数(乗用車、除く軽自動車)は前年比+31.8%と5ヶ月連続で増加した。



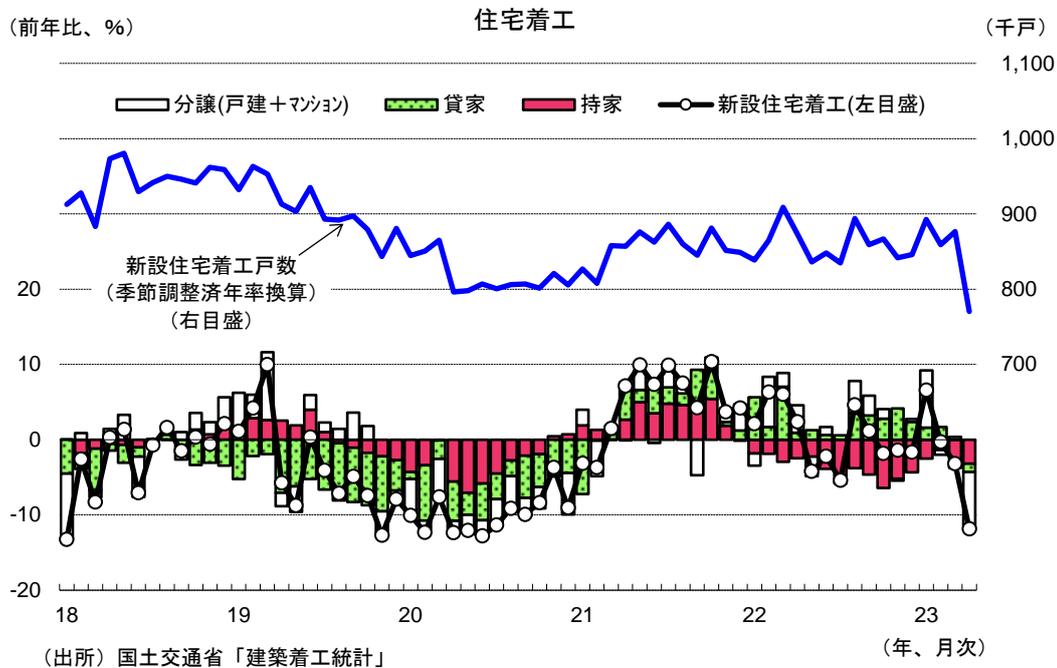
○5月の消費者態度指数(二人以上の世帯、季節調整値)は前月差+0.6ポイントの36.0となり、3ヶ月連続で上昇した。内訳をみると「暮らし向き」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」は上昇が続いた一方、「収入の増え方」は小幅ながら6ヶ月ぶりに低下した。経済社会活動の正常化に向けた動きが進展する中、今後も消費者マインドの持ち直しが続くだろう。



(注) 消費者態度指数は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4つの意識指標で算出される。
(出所) 内閣府「消費動向調査」

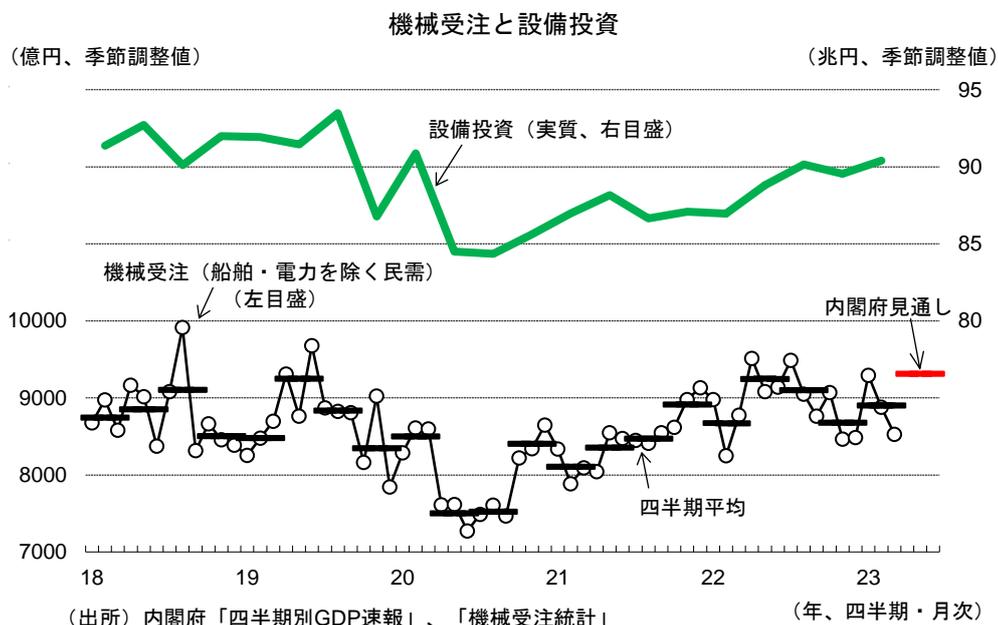
6. 住宅投資 ～持ち直しの動きがみられる

○1～3月期の住宅投資(実質GDPベース、1次速報)は前期比+0.2%と小幅ながら2四半期連続で増加した。また、4月の住宅着工戸数は持家と分譲住宅を中心に前年比-11.9%と3ヶ月連続で減少した。季節調整済年率換算値では77.1万戸(前月比-12.1%)と2ヶ月ぶりに減少した。マンションが下振れたことで2020年5月以来2年11ヶ月ぶりに70万戸台まで落ち込んだが、均して見れば底堅く推移しよう。



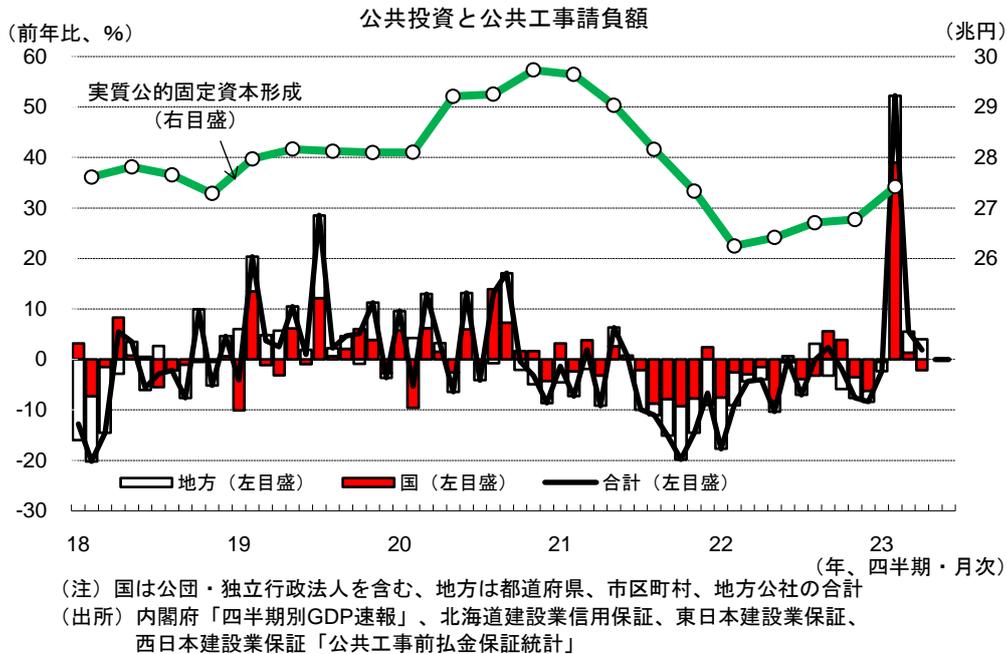
7. 設備投資 ～持ち直しの動きがみられる

○1～3月期の設備投資(実質GDPベース、1次速報)は前期比+0.9%と2四半期ぶりに増加した。また、同期の法人企業統計の設備投資(含むソフトウェア)は前期比+2.3%と4四半期連続で増加した。設備投資に先行する機械受注(船舶・電力を除く民需)は、3月は前月比-3.9%と2ヶ月連続で減少した。海外景気の減速から先行き不透明感は強いものの、企業の設備投資意欲は底堅く、設備投資は持ち直し傾向で推移しよう。



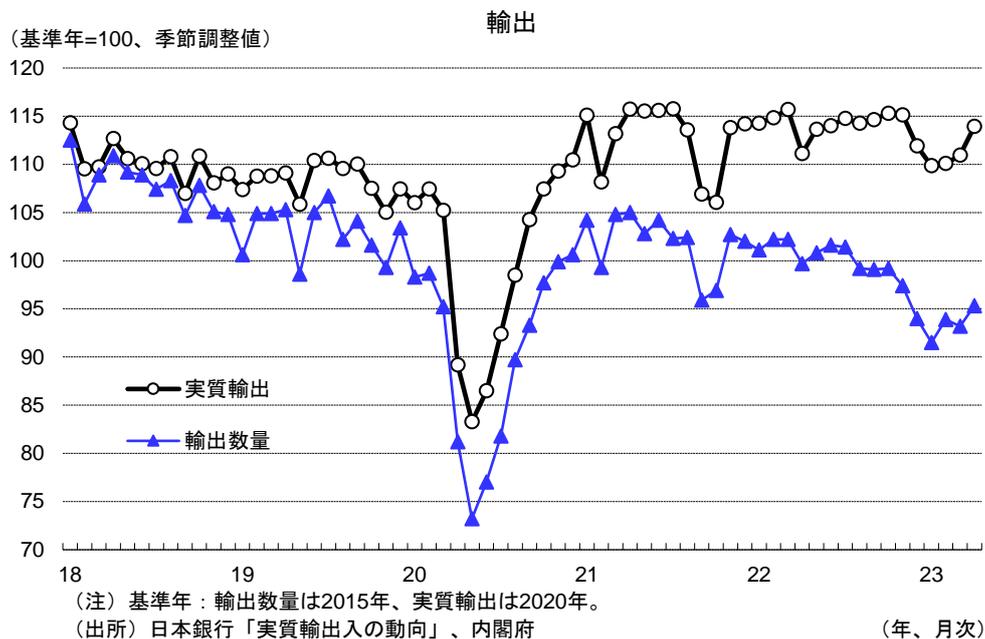
8. 公共投資 ～増加している

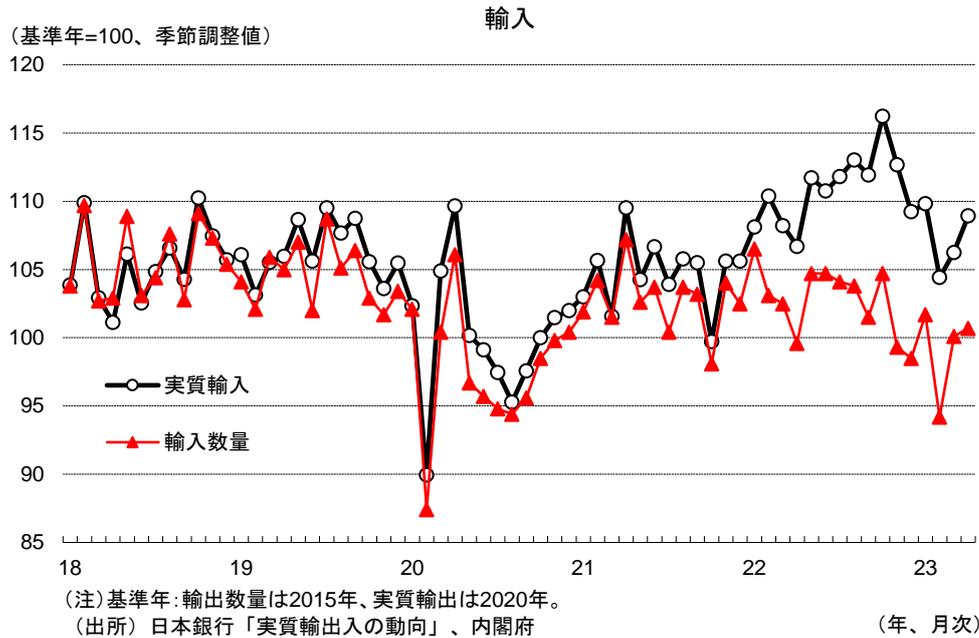
○1～3月期の公共投資(実質GDPベース、1次速報)は前期比+2.4%となり、4四半期連続で増加した。4月の公共工事請負額は、国、独立行政法人は減少した一方、都道府県、市区町村などは増加し、全体では前年比+1.9%と増加が続いた。国の2022年度第2次補正予算で公共事業関係費が増額されたことによる押し上げ効果が表れており、公共投資は当面、増加傾向で推移するだろう。



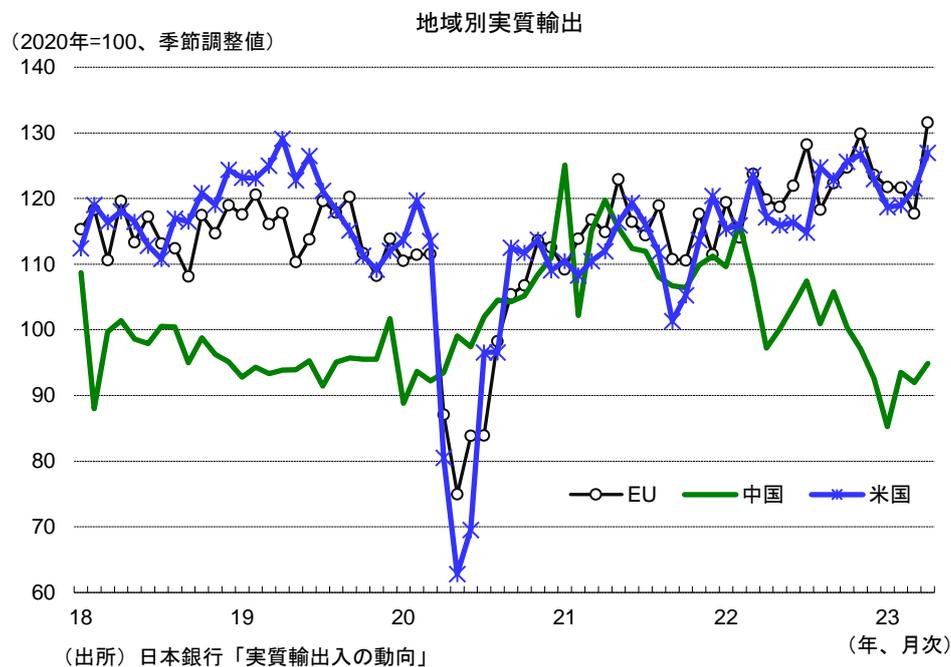
9. 輸出入・国際収支 ～輸出は持ち直しの動きがみられる、輸入は下げ止まり

○4月の実質輸出は前月比+2.7%と3ヶ月連続で増加し、持ち直しの動きがみられる。部品不足の緩和を背景とした自動車関連の持ち直しが全体を押し上げた。今後は、世界経済が減速する中、輸出は持ち直しが続くものの、そのペースは緩やかにとどまろう。4月の実質輸入は前月比+2.5%と2ヶ月連続で増加し、下げ止まった。もともと、鉱物性燃料などは依然減少傾向にあり、輸入は先行き弱い動きが予想される。

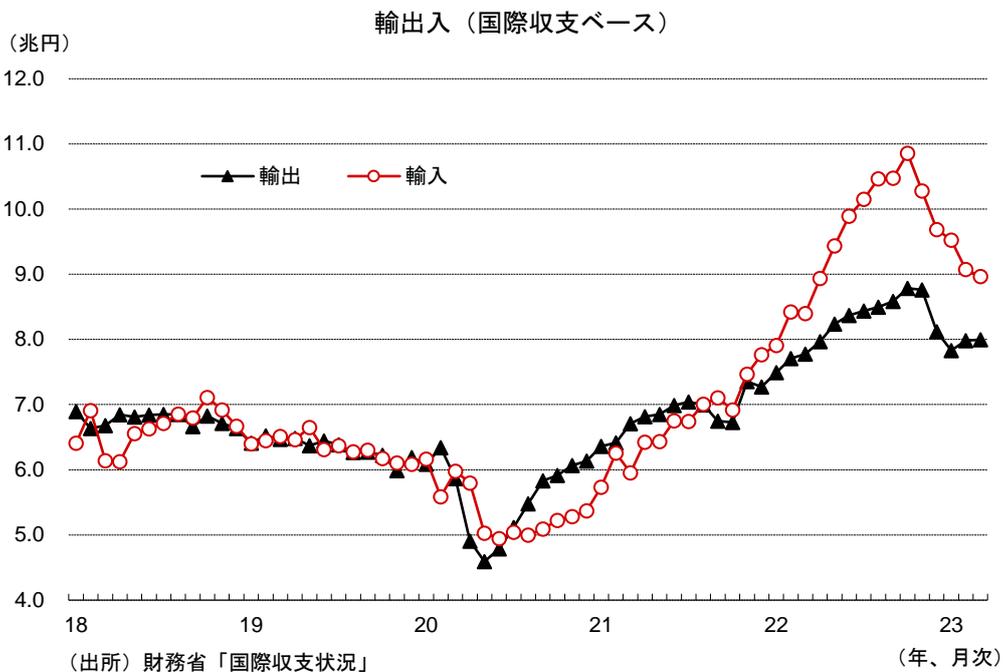
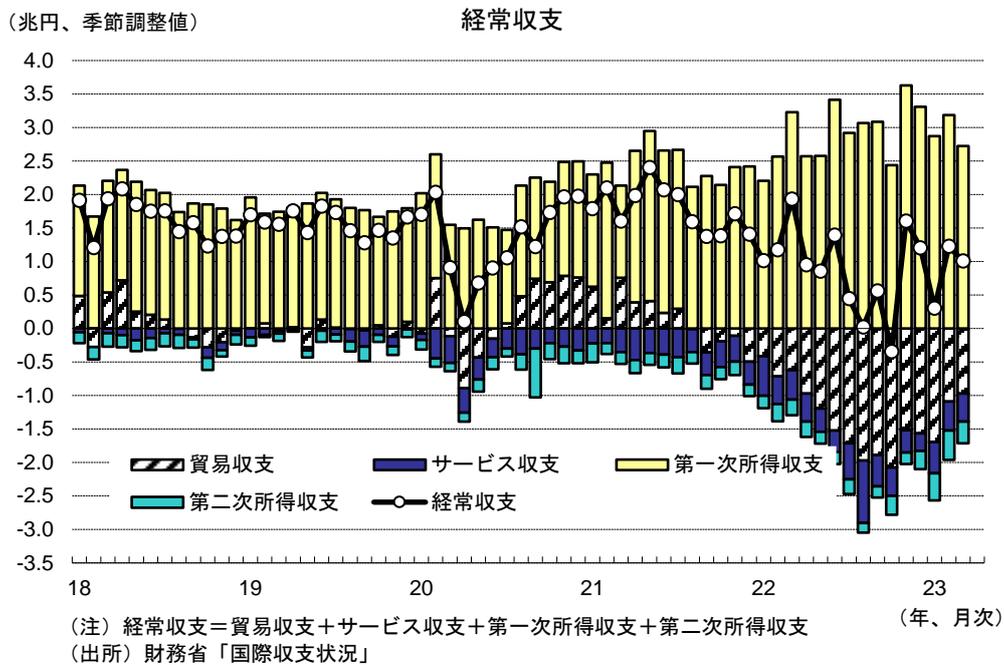




○4月の実質輸出を地域別にみると、米国向けは前月比+4.5%と増加し、持ち直しの動きがみられる。EU向けは同+11.8%と5ヶ月ぶりに増加し、下げ止まった。中国向けは同+3.2%と増加し、下げ止まっている。財別では、中間財、自動車関連、情報関連、資本財のいずれも増加した。特に、自動車関連は3ヶ月連続で増加しており、今後も輸出の下支え役として期待される。

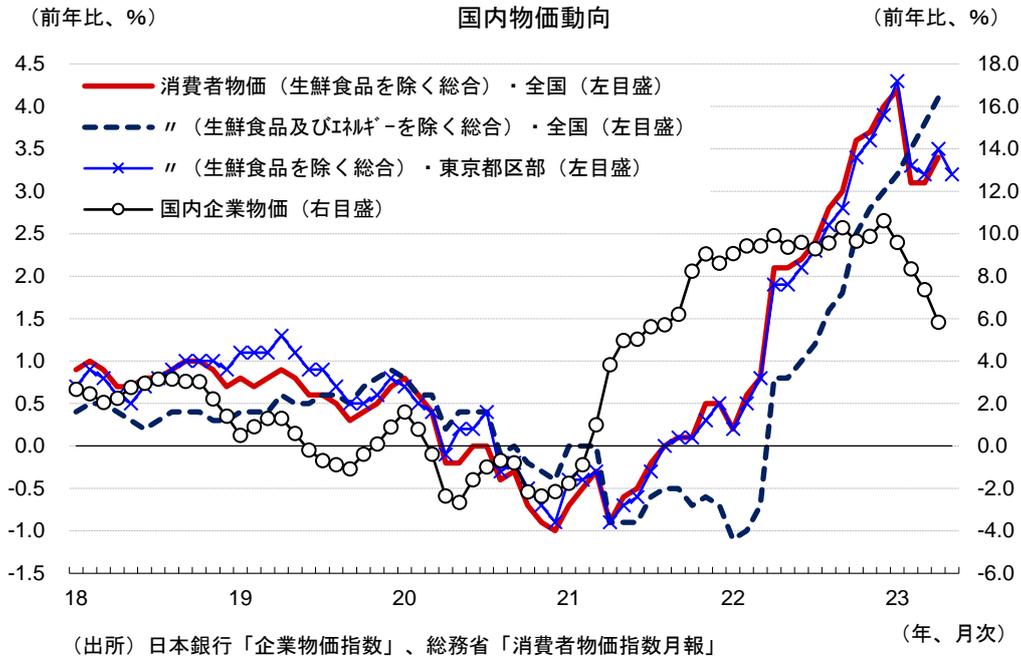


○3月の経常収支(季節調整値)は1兆90億円と黒字幅が縮小した。2022年11月以降水準を切り上げていた証券投資収益の受取が急減したことによって第一次所得収支の黒字幅が縮小した影響が大きかった。貿易収支は輸出入とも変化は小さく、赤字は小幅縮小にとどまった。サービス収支はインバウンドが順調に回復する中、赤字が小幅縮小した。4月は、輸出の持ち直しが続くことで貿易赤字が縮小し、経常黒字は拡大が見込まれる。



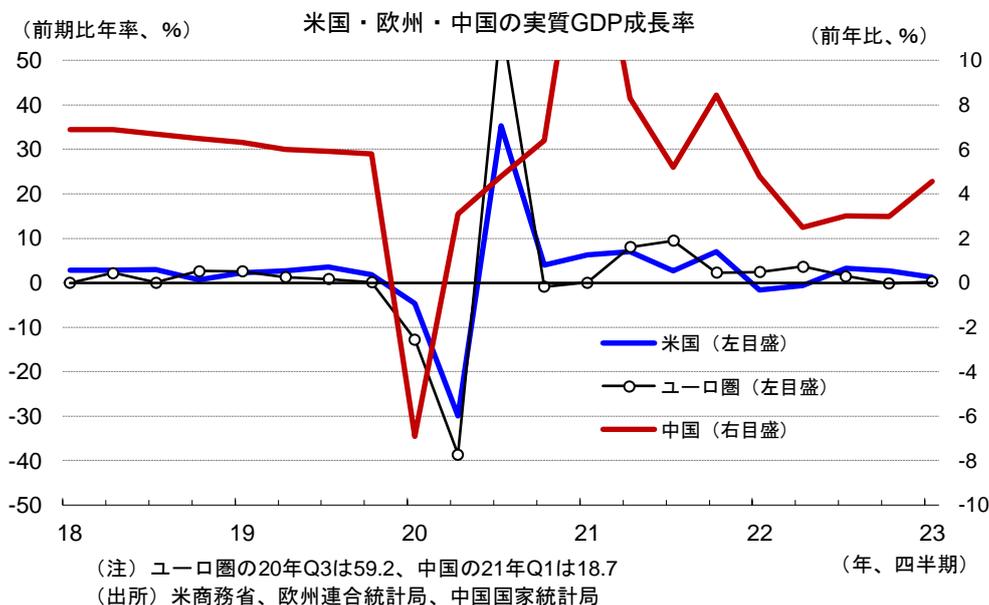
10. 物価 ～企業物価、消費者物価ともに上昇

○4月の国内企業物価は前年比+5.8%と26ヶ月連続で前年比プラスとなった。4月の消費者物価の「生鮮食品を除く総合」は前年比+3.4%と20ヶ月連続で前年比プラスとなり、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」も同+4.1%と13ヶ月連続でプラスとなった。輸入物価のピークアウトを受けて、食料品を中心とした価格転嫁の動きも次第に落ち着いてくるとみられ、消費者物価の前年比のプラス幅は縮小傾向で推移しよう。



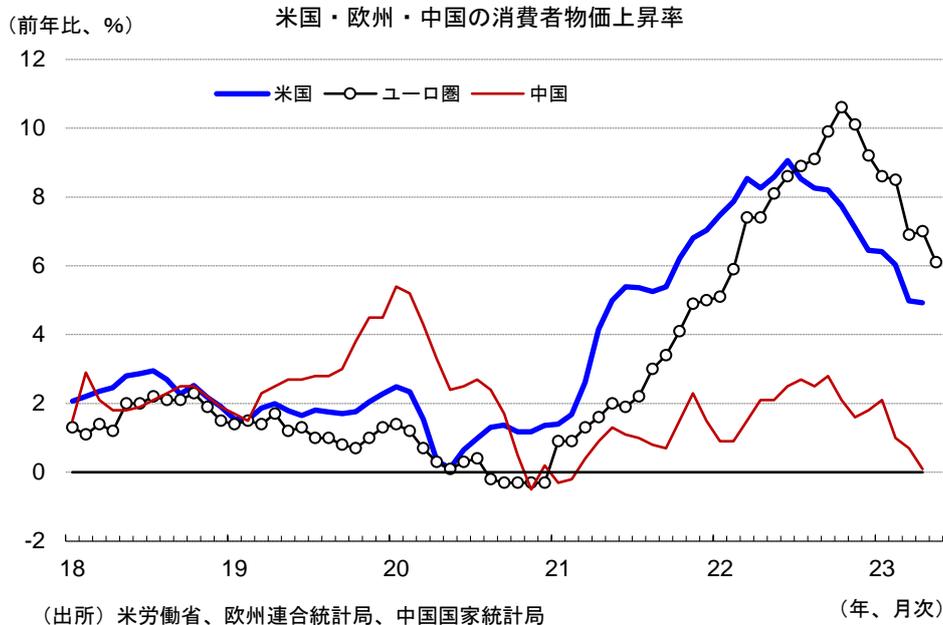
11. 世界景気 ～持ち直し

○世界景気は持ち直している。1～3月期の実質GDP成長率は、米国は前期比年率+1.3%と3期連続でプラス成長となり、欧州では同+0.3%と小幅ながらプラス成長に転じた。また、中国もゼロコロナ政策撤廃の効果により前年比+4.5%と1年ぶりの高い伸びとなった。もともと、先行きについては、いずれの地域もインフレや金融引き締めの影響などで景気の減速が見込まれる。



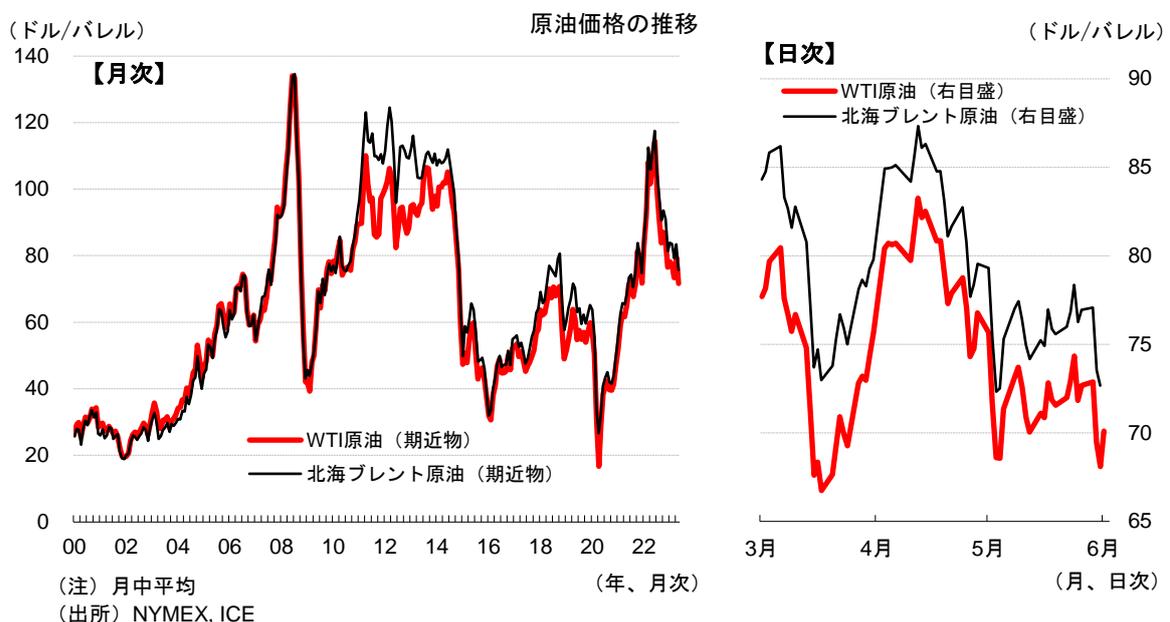
12. 世界の物価 ～ピークアウトながら依然高水準

○世界の消費者物価上昇率はピークアウトの動きがみられるが依然として水準は高い。米国は4月に前年比+4.9%と10ヶ月連続で鈍化、ユーロ圏も5月に同+6.1%と2ヶ月ぶりに鈍化した。一方、中国は4月に同+0.1%と食料品価格の鈍化により2年2ヶ月ぶりの低い伸びにことどまった。先行き、米欧では高い上昇率がまだしばらく続く見通しである。



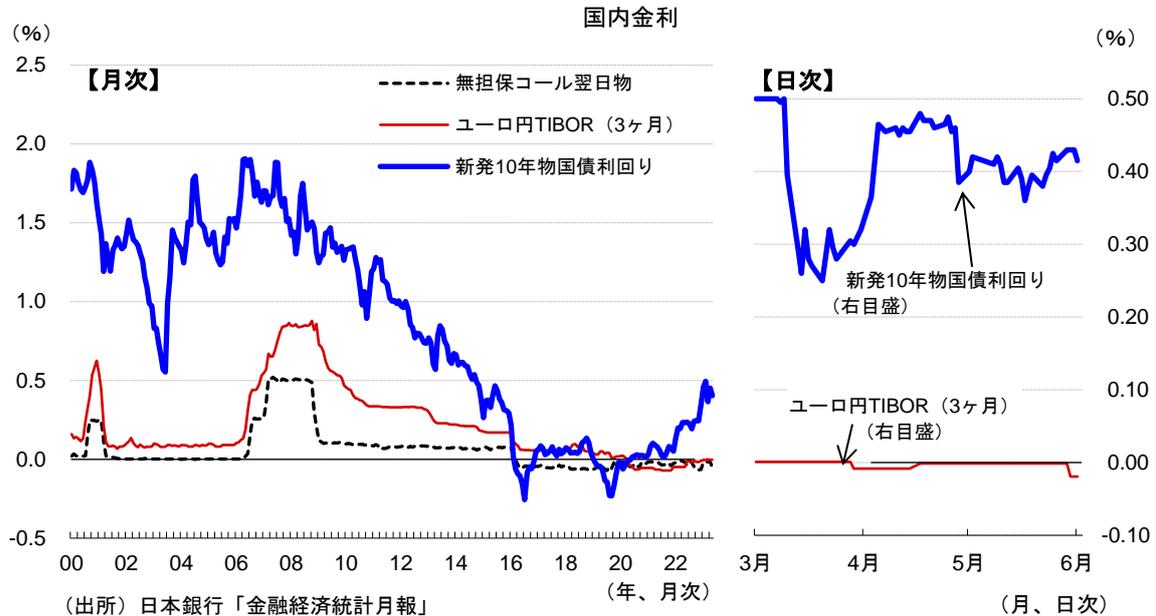
13. 原油 ～一進一退

○5月のブレント原油は一進一退の推移となった。上旬に、米債務上限問題や金融システム不安への懸念から急落する場面があったが、米雇用統計の堅調さやカナダの山火事などを材料に持ち直した。その後、サウジアラビア・エネルギー相の投機筋への警告を受けて上昇する場面もあったが、月末近くには、米債務上限問題や6月4日の産油国会合への懸念が強まって売られた。先行きも原油相場は不安定な動きが見込まれる。



14. 国内金利 ~横ばい圏で推移

○5月の長期金利(新発10年物国債利回り)は横ばい圏で推移した。米金利低下や日銀の金融緩和策の修正観測後退から、長期金利は中旬に一時0.3%台半ばまで低下したが、植田日銀総裁の早期の金融政策の修正に慎重な発言から金利低下圧力がかかる一方、米利上げ長期化観測の再燃や株価上昇を受けて月末にかけて0.45%台まで上昇した。植田総裁の下で金融政策が修正されるとの思惑は根強く、金利は上昇しやすい。



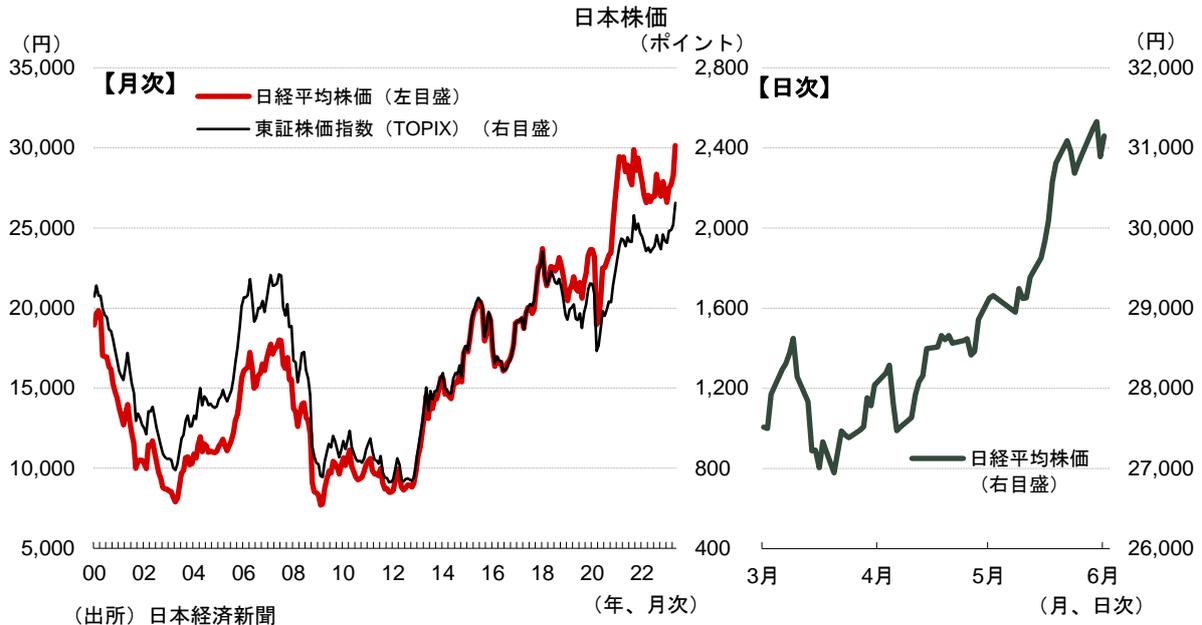
15. 米国金利 ~上昇

○5月の米長期金利は上昇した。上旬は金融システム不安を背景に低下する局面もあったが、好調だった4月の米小売売上高やインフレ懸念の台頭から米連邦準備制度理事会(FRB)の追加利上げ観測が高まり、下旬に3.8%台まで上昇した。ただし、米債務上限引き上げに関する与野党合意を受けて米国債のデフォルトリスクが後退し、月末にかけては3.6%台まで低下した。追加利上げの有無を巡って、当面方向感が出づらい。



16. 国内株価 ~上昇

○5月の日経平均株価は上昇した。企業の好決算、自己株買いなど株主還元強化の方針を打ち出す企業の増加、円安、米国での半導体関連銘柄上昇などを背景に、米株価が軟調に推移する局面でも買いが続き、バブル崩壊後最高値を連日更新。利食い売りをこなしつつ、1990年8月以来、約33年ぶりとなる3万1千円台まで上昇した。高値警戒感はあるが、業績改善への期待感は強く、当面高値圏での推移が続くであろう。



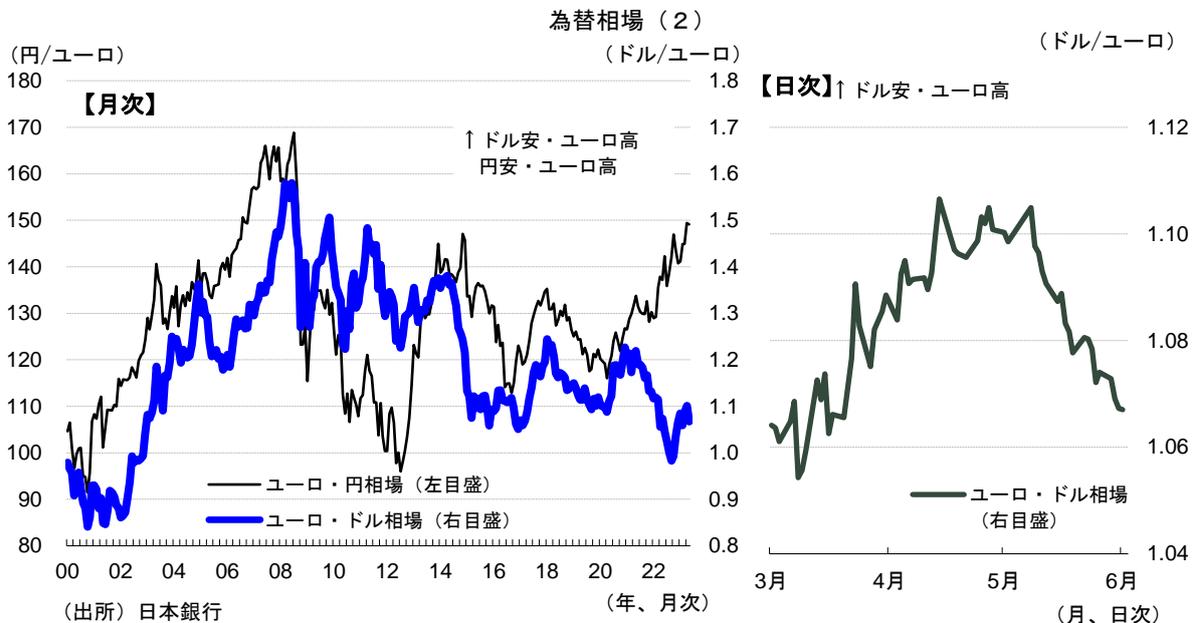
17. 米国株価 ~弱含み

○5月の米国株価は弱含みで推移。米国の金融システム不安や米連邦債務上限問題に対する警戒感、景気悪化懸念、利上げ再開観測から、1カ月を通じて軟調な展開が続いたが、月末にかけては債務上限問題の解決期待が強まり、下落に歯止めがかかった。一方、ハイテク株中心のNASDAQ総合指数は半導体関連などハイテク企業の良好な決算を受けて堅調に推移した。今後も景気動向や金融政策を巡って荒っぽい展開が続こう。



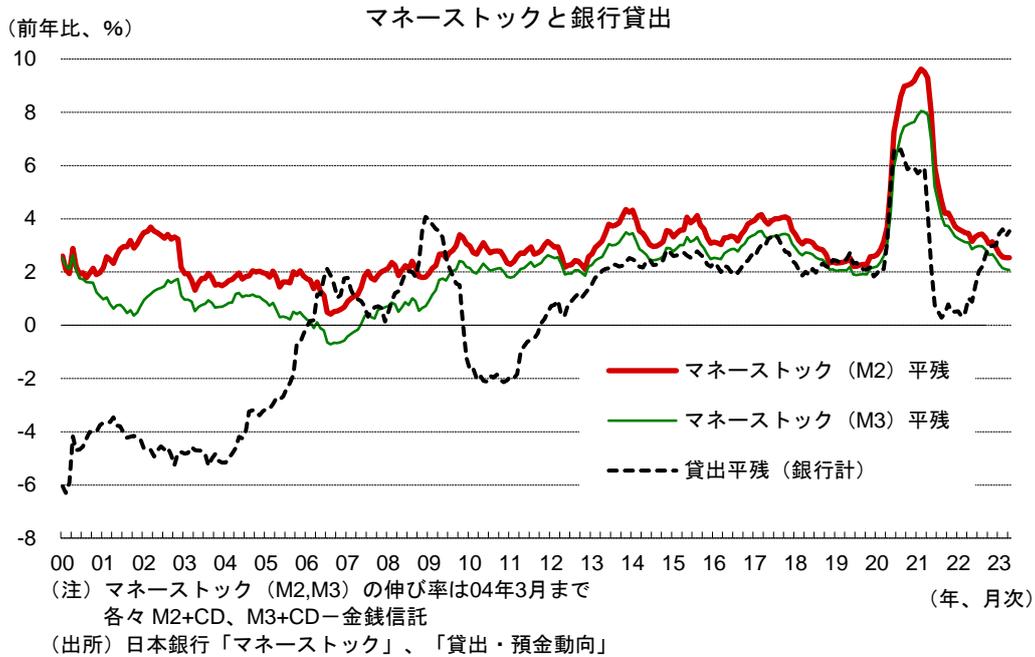
18. 為替 ~円は下落

○円は下落。3日の連邦公開市場委員会(FOMC)後にFRBが利上げ停止を示唆したことや、4月米CPIが市場予想を下回ったことから、円は133円台半ばまで上昇したが、追加利上げ観測の高まり、日経平均株価の3万円台上昇を受けたリスクオンの動きから円はじり安となり、一時1ドル=140円90銭台まで下落した。月末にかけては財務省の円安牽制発言もあり139円台まで反発した。今後も日米金融政策を巡り荒っぽい展開が続こう。



19. 金融 ～銀行貸出、マネーストックとも増加

○日銀は2016年9月に長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入後、長期金利の上限を0.25%とし金利上昇を抑制してきたが、2022年12月に0.50%に引き上げ、事実上の金融政策修正に踏み切った。一方、マネタリーベース(平均残高)は、指値オペ、共通担保オペによる国債買い入れ増加で4月に増加後、5月は673兆円に減少した。また、4月マネーストック(M2)は前年比+2.5%、4月銀行貸出残高は同+3.5%と増加した。



景気予報ガイド

【今月の景気判断】

○レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

○3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

○現況 ……各項目の現在の「水準」を、①晴れ、②曇り、③雨の3段階に分類。

○～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

(注)

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が①改善、③悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

○各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

○全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。

○右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

○景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

○ヘッドラインに記載されている市場データ(原油・金利・株価・為替)については記載せず。

【主要経済指標の推移】

○当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

○発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。